

令和8年2月定例会 請願文書表 総務委員会

<知事戦略局・企画総務部関係> 継続分

受理 番号	受 理 年月日	件 名 ・ 要 旨 (紹 介 議 員 氏 名)	提 出 者 住所 氏名
6	令和6. 2.15	<p>『日本政府が「日本国憲法の理念」を生かし、イスラエル・パレスチナ紛争の即時停戦、人道支援の徹底、早期の平和的解決に全力を尽くすことを求める請願』</p> <p>パレスチナ自治区ガザ地区のイスラム組織ハマスが、昨年10月にイスラエルに対しロケット弾攻撃と地上での戦闘を開始し、民間人を中心に多数の死者等が生まれ、130人を超える人々が人質となっている。これに対しイスラエル軍は、ガザ地区を包囲し、電気、食料、燃料など生活に必要な資源を遮断するとともに、ガザ地区への侵攻と空爆を激化させており、多数の市民が命を失っている。</p> <p>いかなる理由があるにせよ、ハマスによる無差別攻撃と民間人連行は許されない国際人道法違反の行為であり、ハマスは一刻も早く人質を解放すべきである。</p> <p>一方、イスラエルはガザ地区への侵攻は自衛と言っているが、病院などへの攻撃は国際人道法を踏みにじる行為である。</p> <p>国連総会では、直ちに永続的な人道的休戦に入るよう求める決議が、国連安保理では、戦闘休止を求める決議が賛成多数で採決されている。</p> <p>日本政府は今こそ国際社会の先頭に立ち、紛争の平和的解決に尽くすべきであることから、次の事項を請願する。</p> <p>① 日本政府に対し、日本国憲法の精神を生かし、イスラエル・パレスチナ紛争の即時停戦、人道支援の徹底、早期の平和的解決に全力を尽くすよう求める意見書を提出すること。</p> <p>(仁木啓人 東条恭子 長池文武 庄野昌彦 竹内義了 達田良子 扶川 敦)</p>	<p>徳島県平和委員会 代表理事 森本 克博 外1名</p>

受理 番号	受 理 年月日	件 名 ・ 要 旨 (紹 介 議 員 氏 名)	提 出 者 住所 氏名
1 6	令和 7. 9.10	<p>『「徳島県平和の日」の条例制定を求める請願』</p> <p>2025年は、徳島大空襲、そして終戦から80年を迎える。</p> <p>この節目の年にあって、「世界の恒久平和の実現は、徳島県民の悲願である」とした「非核の県」宣言を踏まえ、多数の県民が犠牲となった徳島大空襲をその象徴的な惨禍と捉え、7月4日を「徳島県平和の日」とすることで、改めて不戦・平和の誓いを確かなものとし、持続可能な平和社会の実現を目指すことが求められている。</p> <p>ついては、貴議会として、2025年をめぐり、7月4日を「徳島県平和の日」として条例を制定願いたい。</p> <p>(仁木啓人 東条恭子 長池文武 庄野昌彦 竹内義了 達田良子 扶川 敦 岡田 晋 曾根大志)</p>	<p>とくしまピース ネット80 共同代表 久積 育郎</p> <p>(13,773名の署名添付)</p>
1 8	令和 7. 11.28	<p>『インボイス制度の見直し及び負担軽減措置の延長を求める請願』</p> <p>小規模事業者にとって、インボイス制度導入による新たな消費税納税義務は事実上負担として大きくのし掛かっており、2026年10月からインボイス制度の2割特例や8割控除など負担軽減措置が廃止・縮小されれば、フリーランスや小規模事業者の苦境が一層深まる。</p> <p>小規模事業者が引き続き地域の社会・経済活動を支え続けることができるよう、次のことを求める意見書を国へ提出願いたい。</p> <p>① インボイス制度について、小規模な課税事業者の納税額増加や、免税事業者が値引きの強要や取引からの排除などの影響を受けないような仕組みに見直すこと。</p> <p>② 2割特例、8割控除などの負担軽減措置について、適用期間を延長すること。</p> <p>(達田良子 扶川 敦)</p>	<p>3. 13重税反対 統一行動徳島県 実行委員会 代表 山本 正美</p>